

平成27年度 施政方針

3月定例会における長野敏也村長の施政方針（抜粋）を掲載します。

平成27年3月定例会の初日であり、私の2期目の任期も2年を経過いたしましたので、前半の2年間で振り返りながら、今後の政策、特に平成27年度の取り組みについての方針を述べさせていただきます。

グローバル化が進む世界において、わが国を取り巻く環境は、刻一刻と変化しており、特に、わが国の経済の先行きを左右するTPP交渉も、いよいよ最終局面に入り、これに伴う減反政策廃止や、農地の集積化による農家の育成・企業参入などの「農業改革」「農協改革」など、わが国の農業を取り巻く環境も、これから大きく変化すると考えられます。

一方で、わが国を訪れる外国人観光客が、昨年は1300万人を突破し、過去最高を大幅に更新し、観光

の国際化の飛躍も期待されています。国内では、アベノミクスと呼ばれる経済政策により、円安、株高、大企業的好決算など一定の成果は見られますが、まだまだ地方への波及効果は届いてないというのが実感であると思います。

このような中、国では、少子高齢化、人口減少社会に対応し、東京一極集中を是正するため「地方創生」を打ち出しており、村においても、この国策を十分に生かし、地域の実情に即した政策を迅速・的確に進めるべきだと考えています。

マニフェストに挙げた事業

これまでの2年間で振り返りますと、村民の皆さまとの約束であるマニフェストに挙げた事業を中心に村政を進めてきました。

まず「災害に強い村づくり」です。平成24年九州北部豪雨災害の災害当時は復旧工事は長期にわたるとの見方もある中、復旧・復興に全力を傾注し、国・県・関係各位のご協力の下、昨年、復旧工事を完了することができました。防災行政についても、女性分団、機能別消防団員の導入、消防装備の充実を図りました。今後

とも、災害に強い村づくりを進めなければならぬと考えています。

また「基幹産業の活性化」については、農業の経営体育成と新規就農者への助成など、農業後継者の育成に力を入れ、また、有機肥料による農作物のブランド化を進めています。

商工業については、ふれあい商品券を発行し、商工業の活性化を図りました。また、観光協会と連携しPR実行委員会を立ち上げ、観光PRを行い、阿蘇中岳活動による風評被害に対しても支援してきました。

建設業については、災害復旧で一時、需要が増えましたが、その後は受注減となるのが懸念されましたので、国の交付金や有利な起債を活用し、村内の道路、橋梁（たせがき）など必要なインフラ整備を村内の事業者に発注することで、地元業者の育成と雇用の確保に努めてきました。このように商・工・観光業の振興を進めてきました。

また、天然水を産地直送するハイコムウォーター（株）や、アウトドア情報発信基地の整備を進め、アウトドア関連ブランドの（株）モンベルを誘致いたしました。今後、商工観光、農産物の販売、雇用など多岐にわたる効果が発揮されるよう図っていきま

す。

「人を大切にする村づくり」としては、人は村の宝です。「頑張る地域活性化補助金」を継続して、地域の財産を生かした取り組み、村民のアイデアとやる気を引き出す取り組みを応援してきました。村内20力所以上で、村民が自ら考え、自ら行動し、結果については自ら責任を持つ。そのような村づくり活動が定着してきただものと考えています。

「ITネットワーク回線」の充実としては、都市部との情報格差を解消するための「光ブロードバンド」の整備を平成25年度から進め、今年7月に村内全域で開通の予定です。できる限り多くの加入を得て、今後、光回線を利用した村づくりも進めていきたいと考えております。

さらに「自然との共生」という点においては、阿蘇郡市町村連携して取り組んだ活動が実を結びました。一昨年は、世界農業遺産、昨年は、世界ジオパーク認定という栄誉を受けました。この認定をさまざま分野に生かしながら、次の世界遺産認定へ歩を進めなければならないと考えております。その矢先、11月25日、中岳第一火口が21年ぶりに噴火し、いまだに活発な活動が続いています。

村内での降灰も続いており、農作物や観光面へのさまざまな影響が心配されているところです。関係機関と連携して、しっかりと備え、対応しなければならぬと考えております。

懸案事業の推進

この2年間の中でも、子どもたちの教育環境の整備と、懸案でありました庁舎整備の方向性決定に、特に力を入れてきました。

長陽地区の統合保育所、村内3中学校の統合作業は、教育環境を整備することは行政に付託された使命であると考え、整備を進めています。

「ちょうよう保育園」は、いよいよ本年4月の開園、「南阿蘇中学校」は平成28年4月開校をめざし、事業費を平成27年度当初予算に計上いたしました。保護者の方々に今以上の負担が発生しないよう取り組んでいく所存でございます。

新庁舎についても、議会、村民の皆さまのご理解・ご協力により、造成を開始しました。新庁舎は合併のそして村民の心の融和のシンボルです。さらに、財政の健全化や村民の利便性、迅速・的確な行政執行、役場組織の行政能力の向上に必要な可

欠であります。今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

新年度事業

平成27年度における新たな事業、継続事業でも特に力を入れて進める事業を計画しています。

その主なものは、モンベル南阿蘇店のオープンに伴う、着地型観光の推進です。53万人のモンベル会員に情報を発信し、アウトドア関連の整備を進めて、着地型観光を進め、宿泊客の増客を図っていきます。また、先に申し上げたとおり、今後、外国人観光客の増客が見込まれており、公共サイン、Wifi(ワイファイ)の整備と情報発信を進めていきたいと考えています。

また、高齢者、障がい者などの交通弱者・買い物弱者と呼ばれる方々の生活の利便性を向上させるため、光ブロードバンド整備にあわせ、外出支援事業の実証実験を計画したいと考えております。この事業の他にも、高齢者サロン事業、認知症力フエ事業などを実施していきます。

さらに、児童・生徒の医療費扶助の拡充を行いたいと思ひます。従来は、中学生までの医療費の補助を

行っていました。子育て世代の負担軽減を図るために、18歳まで拡充したいと考えています。また、「本人通知制度」を施行し、人権を守り部落差別の撤廃と「豊かな地域社会」の構築に努力します。

農政関連では、今後、農業を取り巻く環境が大きく変わっていくことを念頭に置き、有機減農薬農業によるブランド化、農産物の生産から加工、販売まで手がける6次産業化、新規就農者も含めた後継者育成を図っていきます。また、火山灰の降灰による被害を最小限にするために、国、県と連携した対策を進めていきたいと考えています。

この他にも、平成28年度の水道一元化に向けた取り組みの強化、道路・橋梁・河川などの維持に力を入れ、災害に強いインフラ整備を進めていきます。

中学校の増改築予算については3中学校の統合に向けて、最小限の整備ではありますが、今後、統合してよかつた、生徒、保護者の方々から喜ばれるような学校づくりを進めていきたいと思ひます。また、子育て世代の負担軽減を図るため、小中学校の給食費の自己負担額の2分の1を補助する予算を計上しています。

この他にもICTを活用した環境整備を進めるために、村内5つの小学校に電子教科書、電子黒板を整備します。

主な政策は、以上のようなものですが、やはり政策の推進は健全な財政の上に成り立つものです。今後とも、健全財政第一との考えで進んでいきたいと考えています。

今後の課題

今後の課題としては、国保の医療給付費の増加による経常的な赤字対策、国保の広域化への対応、統合後の公共施設の有効利用、白水地区小学校の方向性、図書館の整備、日用品などの買い物ができるスーパーなどの誘致、農業振興のための6次産業化に伴う加工販売施設の整備など、これから取り掛かるべき課題はまだあります。「村民の幸せが一番」を念頭に置き、職員も一丸となって一歩ずつ着実に歩みを進めていきたいと考えています。どうか、今後の議会の更なるご指導とご支援をお願い申し上げますとともに、村民の皆さま方のご協力も賜りますことを願ひつつ、平成27年度に向けての、施政方針とさせていただきます。